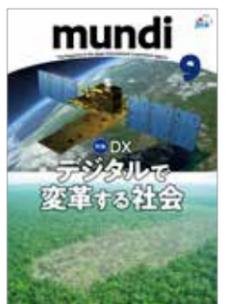


Contents

- 02 目次
プロローグ Vol. 23
- 04 特集 DX
デジタルで変革する社会
 - 08 安心して医療が受けられる未来に向けて ルワンダ
 - 10 マラリアの流行予測で感染拡大を防ぐ 南アフリカ
 - 12 デジタル技術を学び、社会に貢献 タイ/ルワンダ
 - 14 データが拓く農業の新時代 コロンビア
 - 16 人工衛星が支える高精度の森林モニタリングシステム ベルー
 - 18 ドローンによる測量がごみ処理の意識を改革 大洋州地域
 - 20 交通ICTが社会のあり方を変える バングラデシュ
 - 22 デジタル技術の活用でよりよい国際協力を
- 24 JICA海外協力隊がゆく Vol. 22
ケニア
- 26 ザ・研修⑫
観測と啓発で火山防災
- 28 地球ギャラリー Vol.144 ケニア共和国
写真・文●渋谷敦志 写真家
ポジティブのすすめ
- 34 教えて! 外務省
知っておきたい国際協力⑭
- 36 JICAイベントカレンダー
- 38 広報室から、プレゼントほか
- 39 JICA PRESS
- 40 わたしが見つけたSDGs Vol.24

*掲載されている情報は取材当時のものです。



南米のベルーではデジタル技術を活用した森林保全が進む。JAXAの人工衛星がとらえた森林の変化を、現地の活動に生かそうとしている(写真上:画像提供JAXA)。



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

プロローグ Vol.23 DIY都市をつくらう 文・関治之

最近、自治体や政府の人と話をしていると、スマートシティやスーパースィティやら、Society 5.0やらといったキーワードが飛び交っています。どうやら、さまざまな自治体でITを活用したデータ共有のためのプラットフォーム(土台)をつくり、都市に関わるさまざまなサービスをつなげることで市民のQOL^{*1}を上げる、というのがおもな目的のようです。

しかし、実際の計画について突っ込んで話を聞いてみると、強い違和感を覚えることが増えてきました。計画のほとんどが、サービス開発とアーキテクチャ(全体の設計方法や、その思想)の話に終始していることが多いのです。そこに一番必要な、「誰がやるのか?」を無視した担い手不在の議論になっていると感じてしまいます。私たちCode for Japanは「ともに考え、ともにつくる」というキーワードで、ITを使って地域課題を解決しようというさまざまな地域団体をつないで活動しています。

そして、各地の活動を見ていてもっとも重要だと思うのは、主体的に町に関わり、手を動かして町をよくしていく人たちです。立派なアーキテクチャをつくったところで、使う人がいなければ絵に描いた餅になります。

企業や地域団体が新たなサービスを考え、サービスをつくり、必要なデータを共有し、利用者が実際に試し、それに対してさまざまな意見をすくいあげ、サービスが改善され、そんなサイクルから生まれたサービスに共感を持って使う。そうした過程を経て、町づくりに参加する人たちの経験値が上がっていきます。プラットフォームを用意したからといって、便利なサービスが自動的に湧いて出てくるわけではないのです。

さまざまな人の営みとコミュニケーションという流れが先にあり、その流れをうまく構造化することで強化していく、そのような順番で考えることが重要です。Code for



イラスト●中村知史

AI^{*2}に関わる会津大学の藤井靖先生は、流れが先で構造が後になることを指して「お味噌汁理論」と呼んでいます。お味噌汁は、お椀の中の熱で対流する粒子が構造を作ります。冷えたお味噌汁は分離してしまい、構造が失われます(学問では「散逸構造論」という考え方だそうです)。

ITシステムの販売企業やコンサルティングが考えるプラットフォームを先に作り、その中に人々の活動を配置していくのではなく、まずは自分たちの町のことを深く考えたり、手を動かしてものを作ったりする人々を増やすこと、そのために、さまざまなことをDIY(Do It Yourself)していく機会を提供する必要があります。そんな思いを込めて、今Code for Japanでは、自ら町のことを考え手を動かしながらつくっていく、「DIY都市」というコンセプトを推進しています。

ITというのは、どんどんコモディティ化^{*3}してきており、使いやすくなってきました。昔ほど難しいものではありません。これまで町づくりや地域社会を支えるために尽力してきた方々、そのような人々とともに、手を動かしながら楽しく持続可能な社会をつくっていく、そのような活動の先に、画一的ではなく、それぞれの人々に最適化されたサービスが提供されるスマートな都市や、それぞれが町の中で役割を自然に見つけ、主体的に活動しているようなスマートな地域コミュニティが生まれるのではないのでしょうか。

*1 Quality of Lifeの略。生活の質。
*2 地域のIT企業・団体・行政の有志や学生が中心となって、それぞれの立場やスキルから地域をよくしていくための革新的な活動。
*3 高い価値を有していた製品や技術が広く一般的になること。

関 治之(せき・はるゆき)
一般社団法人コード・フォー・ジャパン代表理事。「テクノロジーで、地域をより住みやすく」をモットーに、会社の枠を超えてさまざまなコミュニティで積極的に活動する。住民参加型のテクノロジー活用「シビックテック」を日本で推進しているほか、オープンソースGISを使ったシステム開発企業、合同企業のGeorepublic Japan CEOおよび、企業のオープンイノベーションを支援するHackCampの代表取締役社長も務める。また、神戸市のチーフ・イノベーション・オフィサー(非常勤)や東京都のフェローとして、自治体のスタートアップ支援政策やオープンデータ活用を推進している。総務省 地域情報化アドバイザー、内閣官房オープンデータ伝道師なども務める。